

○ 精神障害者の移送に関する事務処理基準について（平成 12 年 3 月 31 日 障第 243 号）【新旧対照表】

(変更点は下線部)

改 正 後	現 行
<p>(様式 5)</p> <p>移送に際してのお知らせ</p> <p>〇〇〇〇殿</p> <p>平成 年 月 日</p> <p>1 あなたをこれから、措置入院が必要であるかどうかを判定するために〇〇〇に移送します。</p> <p>2 あなたの移送は、〇〇〇（例：車）で行います。</p> <p>3 この移送に不服のあるときは、この<u>処分があったことを知った日</u>の翌日から起算して、<u>3 か月</u>以内に厚生労働大臣に対し、審査請求をすることができます（<u>なお、この処分があったことを知った日の翌日から起算して 3 か月以内であっても、この処分の日の翌日から起算して 1 年を経過すると審査請求をすることができなくなります。</u>）。</p> <p>4 この処分の取消しを求める訴えは、この<u>処分があったことを知った日</u>の翌日から起算して 6 か月以内に限り、都道府県を被告として（訴訟において都道府県を代表する者は都道府県知事となります。）提起することができます（なお、この<u>処分があったことを知った日</u>の翌日から起算して 6 か月以内であっても、この処分の日の翌日から起算して 1 年を経過するとこの処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。）。また、この<u>処分があったことを知った日</u>の翌日から起算して <u>3 か月</u>以内に審査請求をした場合には、この処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決の送達を受けた日の翌日から起算して 6 か月以内であれば、提起することができます（なお、その審査請求に対する裁決の送達を受けた日の翌日から起算して 6 か月以内であっても、その審査請求に対する裁決の日の翌日から起算して 1 年を経過するとこの処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。）。</p> <p>〇〇県知事〇〇〇〇</p>	<p>(様式 5)</p> <p>移送に際してのお知らせ</p> <p>〇〇〇〇殿</p> <p>平成 年 月 日</p> <p>1 あなたをこれから、措置入院が必要であるかどうかを判定するために〇〇〇に移送します。</p> <p>2 あなたの移送は、〇〇〇（例：車）で行います。</p> <p>3 この移送に不服のあるときは、この<u>移送の日</u>の翌日から起算して、<u>60 日</u>以内に厚生労働大臣に対し、審査請求をすることができます。</p> <p>4 この処分の取消しを求める訴えは、この<u>処分の通知を受けた日</u>の翌日から起算して 6 か月以内に限り、都道府県を被告として（訴訟において都道府県を代表する者は都道府県知事となります。）提起することができます（なお、この<u>処分の通知を受けた日</u>の翌日から起算して 6 か月以内であっても、この処分の日の翌日から起算して 1 年を経過するとこの処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。）。また、この<u>処分の通知を受けた日</u>の翌日から起算して <u>60 日</u>以内に審査請求をした場合には、この処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決の送達を受けた日の翌日から起算して 6 か月以内であれば、提起することができます（なお、その審査請求に対する裁決の送達を受けた日の翌日から起算して 6 か月以内であっても、その審査請求に対する裁決の日の翌日から起算して 1 年を経過するとこの処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。）。</p> <p>〇〇県知事〇〇〇〇</p>

(様式6)

移送に際してのお知らせ

〇〇〇〇殿

平成 年 月 日

- 1 あなたをこれから、措置入院のために〇〇〇病院 (住所〇〇〇) に移送します。
- 2 あなたの移送は、〇〇〇 (例：車) で行います。
- 3 あなたの移送中、医療上必要な場合には、あなたの行動を制限することがあります。
- 4 この移送に不服のあるときは、この処分があったことを知った日の翌日から起算して、3か月以内に厚生労働大臣に対し、審査請求をすることができます (なお、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内であっても、この処分の日の翌日から起算して1年を経過すると審査請求をすることができなくなります。)。
- 5 この処分の取消しを求める訴えは、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に限り、都道府県を被告として(訴訟において都道府県を代表する者は都道府県知事となります。)提起することができます (なお、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内であっても、この処分の日の翌日から起算して1年を経過するとこの処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。)。また、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に審査請求をした場合には、この処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決の送達を受けた日の翌日から起算して6か月以内であれば、提起することができます (なお、その審査請求に対する裁決の送達を受けた日の翌日から起算して6か月以内であっても、その審査請求に対する裁決の日の翌日から起算して1年を経過するとこの処分の取消しの訴えを提起することができなくなります)。

〇〇県知事〇〇〇〇

(様式6)

移送に際してのお知らせ

〇〇〇〇殿

平成 年 月 日

- 1 あなたをこれから、措置入院のために〇〇〇病院に移送します。
- 2 あなたの移送は、〇〇〇 (例：車) で行います。
- 3 あなたの移送中、医療上必要な場合には、あなたの行動を制限することがあります。
- 4 この移送に不服のあるときは、この移送の日の翌日から起算して、60日以内に厚生労働大臣に対し、審査請求をすることができます。
- 5 この処分の取消しを求める訴えは、この処分の通知を受けた日の翌日から起算して6か月以内に限り、都道府県を被告として(訴訟において都道府県を代表する者は都道府県知事となります。)提起することができます (なお、この処分の通知を受けた日の翌日から起算して6か月以内であっても、この処分の日の翌日から起算して1年を経過するとこの処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。)。また、この処分の通知を受けた日の翌日から起算して60日以内に審査請求をした場合には、この処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決の送達を受けた日の翌日から起算して6か月以内であれば、提起することができます (なお、その審査請求に対する裁決の送達を受けた日の翌日から起算して6か月以内であっても、その審査請求に対する裁決の日の翌日から起算して1年を経過するとこの処分の取消しの訴えを提起することができなくなります)。

〇〇県知事〇〇〇〇

(様式 7)

移送に際してのお知らせ

〇〇〇〇殿

平成 年 月 日

- 1 あなたをこれから、医療保護入院（応急入院）のために 〇〇〇病院（住所〇〇〇）に移送します。
- 2 あなたの移送は、〇〇〇（例：車）で行います。
- 3 あなたの移送中、医療上必要な場合には、あなたの行動を制限することがあります。
- 4 この移送に不服のあるときは、この処分があったことを知った日の翌日から起算して、3 か月以内に厚生労働大臣に対し、審査請求をすることができます（なお、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内であっても、この処分の日の翌日から起算して1年を経過すると審査請求をすることができなくなります。）。
- 5 この処分の取消しを求める訴えは、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に限り、都道府県を被告として（訴訟において都道府県を代表する者は都道府県知事となります。）提起することができます（なお、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内であっても、この処分の日の翌日から起算して1年を経過するとこの処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。）。また、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3 か月以内に審査請求をした場合には、この処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決の送達を受けた日の翌日から起算して6か月以内であれば、提起することができます（なお、その審査請求に対する裁決の送達を受けた日の翌日から起算して6か月以内であっても、その審査請求に対する裁決の日の翌日から起算して1年を経過するとこの処分の取消しの訴えを提起することができなくなります）。

〇〇県知事〇〇〇〇

(様式 7)

移送に際してのお知らせ

〇〇〇〇殿

平成 年 月 日

- 1 あなたをこれから、医療保護入院（応急入院）のために 〇〇〇病院に移送します。
- 2 あなたの移送は、〇〇〇（例：車）で行います。
- 3 あなたの移送中、医療上必要な場合には、あなたの行動を制限することがあります。
- 4 この移送に不服のあるときは、この移送の日の翌日から起算して、60 日以内に厚生労働大臣に対し、審査請求をすることができます。
- 5 この処分の取消しを求める訴えは、この処分の通知を受けた日の翌日から起算して6か月以内に限り、都道府県を被告として（訴訟において都道府県を代表する者は都道府県知事となります。）提起することができます（なお、この処分の通知を受けた日の翌日から起算して6か月以内であっても、この処分の日の翌日から起算して1年を経過するとこの処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。）。また、この処分の通知を受けた日の翌日から起算して60 日以内に審査請求をした場合には、この処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決の送達を受けた日の翌日から起算して6か月以内であれば、提起することができます（なお、その審査請求に対する裁決の送達を受けた日の翌日から起算して6か月以内であっても、その審査請求に対する裁決の日の翌日から起算して1年を経過するとこの処分の取消しの訴えを提起することができなくなります）。

〇〇県知事〇〇〇〇

○ 自立支援医療費の支給認定について（平成 18 年 3 月 30 日障 0303002 号）【新旧対照表】

(変更点は下線部)

改 正 後	現 行
別紙様式第 5 号	別紙様式第 5 号
<div>番 平成 年 月 日</div> <div>通 知 書</div> <div>申請者 殿</div> <div>〇〇〇〇都道府県知事 〇〇〇〇市町村長</div> <div>印 印</div> <div>被害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第 5 3 条第 1 項の規定による自立支援医療の申請は次により認定されませんでしたので通知します。</div> <div>理由 1. 所得基準を上回る所得であるため 2. 自立支援医療の対象となる疾病、障害ではないため 3. その他（ ）</div> <div>教 示</div> <div>この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して<u>3 か月</u>以内に〇〇〇〇都道府県知事・〇〇〇〇市町村長に対して<u>審査請求</u>をすることができます（<u>なお、この処分があったことを知った日の翌日から起算して 3 か月以内であっても、この処分の日の翌日から起算して 1 年を経過すると審査請求をすることができなくなります。</u>）。</div> <div>この処分の取消しを求める訴えは、この処分の通知を受けた日の翌日から起算して 6 か月以内に限り、〇〇〇〇都道府県・〇〇〇〇市町村を被告として（訴訟において都道府県・市町村を代表する者は都道府県知事・市町村長となります。）提起することができます（<u>なお、この処分の通知を受けた日の翌日から起算して 6 か月以内であっても、この処分の日の翌日から起算して 1 年を経過するとこの処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。</u>）。また、この処分の通知を受けた日の翌日から起算して <u>3 か月</u>以内に<u>審査請求</u>をした場合には、この処分の取消しの訴えは、その<u>審査請求</u>に対する<u>裁決</u>の送達を受けた日の翌日から起算して 6 か月以内であれば、提起することができます（<u>なお、その審査請求に対する裁決の送達を受けた日の翌日から起算して 6 か月以内であっても、その審査請求に対する裁決の日の翌日から起算して 1 年を経過するとこの処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。</u>）。</div>	<div>番 平成 年 月 日</div> <div>通 知 書</div> <div>申請者 殿</div> <div>〇〇〇〇都道府県知事 〇〇〇〇市町村長</div> <div>印 印</div> <div>被害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第 5 3 条第 1 項の規定による自立支援医療の申請は次により認定されませんでしたので通知します。</div> <div>理由 1. 所得基準を上回る所得であるため 2. 自立支援医療の対象となる疾病、障害ではないため 3. その他（ ）</div> <div>教 示</div> <div>この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して<u>60 日</u>以内に〇〇〇〇都道府県知事・〇〇〇〇市町村長に対して<u>異議申立て</u>をすることができます。</div> <div>この処分の取消しを求める訴えは、この処分の通知を受けた日の翌日から起算して 6 か月以内に限り、〇〇〇〇都道府県・〇〇〇〇市町村を被告として（訴訟において都道府県・市町村を代表する者は都道府県知事・市町村長となります。）提起することができます（<u>なお、この処分の通知を受けた日の翌日から起算して 6 か月以内であっても、この処分の日の翌日から起算して 1 年を経過するとこの処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。</u>）。また、この処分の通知を受けた日の翌日から起算して <u>60 日</u>以内に<u>異議申立て</u>をした場合には、この処分の取消しの訴えは、その<u>異議申立て</u>に対する<u>決定</u>の送達を受けた日の翌日から起算して 6 か月以内であれば、提起することができます（<u>なお、その異議申立てに対する決定の送達を受けた日の翌日から起算して 6 か月以内であっても、その異議申立てに対する決定の日の翌日から起算して 1 年を経過するとこの処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。</u>）。</div>

○ 補装具費支給事務取扱指針（平成 18 年 9 月 29 日障発第 0929006 号）【新旧対照表】

（変更点は下線部）

改 正 後	現 行
<p>別添様式例第 9 号</p> <div data-bbox="336 325 1048 1401"> <p style="text-align: center;">却下決定通知書</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; width: 60%;"> <p>〒 - 〇市（町・村）</p> <p style="text-align: center;">〇〇 〇〇 様</p> </div> <div style="text-align: right; width: 35%;"> <p>文 書 番 号 平成 年 月 日</p> <p>〇〇市（町村）長 印</p> </div> </div> <p style="text-align: center;">年 月 日に申請された補装具費の支給申請及び利用者負担額減額・免除等申請については、下記の理由により却下することに決定しましたので通知します。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1 申請事項</p> <p>2 却下の理由</p> <p style="text-align: center;">教 示</p> <p>この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して <u>3 か月</u>以内に〇〇市町村長に対して <u>審査請求</u>をすることができます。（<u>なお、この処分があったことを知った日の翌日から起算して 3 か月以内であっても、この処分の日の翌日から起算して 1 年を経過すると審査請求をすることができなくなります。</u>）。</p> <p>この処分の取消しを求める訴えは、この処分の通知を受けた日の翌日から起算して 6 か月以内に限り、〇〇市町村を被告として（訴訟において市町村を代表する者は市町村長となります。）提起することができます（なお、この処分の通知を受けた日の翌日から起算して 6 か月以内であっても、この処分の日の翌日から起算して 1 年を経過するとこの処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。）。</p> <p>また、この処分の通知を受けた日の翌日から起算して <u>3 か月</u>以内に <u>審査請求</u>をした場合には、この処分の取消しの訴えは、その <u>審査請求</u>に対する <u>裁決</u>の送達を受けた日の翌日から起算して 6 か月以内であれば、提起することができます。（なお、その <u>審査請求</u>に対する <u>裁決</u>の送達を受けた日の翌日から起算して 6 か月以内であっても、その <u>審査請求</u>に対する <u>裁決</u>の日の翌日から起算して 1 年を経過するとこの処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。）。</p> </div>	<p>別添様式例第 9 号</p> <div data-bbox="1281 325 1993 1401"> <p style="text-align: center;">却下決定通知書</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; width: 60%;"> <p>〒 - 〇市（町・村）</p> <p style="text-align: center;">〇〇 〇〇 様</p> </div> <div style="text-align: right; width: 35%;"> <p>文 書 番 号 平成 年 月 日</p> <p>〇〇市（町村）長 印</p> </div> </div> <p style="text-align: center;">年 月 日に申請された補装具費の支給申請及び利用者負担額減額・免除等申請については、下記の理由により却下することに決定しましたので通知します。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1 申請事項</p> <p>2 却下の理由</p> <p style="text-align: center;">教 示</p> <p>この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して <u>6 0 日</u>以内に〇〇市町村長に対して <u>異議申立て</u>をすることができます。</p> <p>この処分の取消しを求める訴えは、この処分の通知を受けた日の翌日から起算して 6 か月以内に限り、〇〇市町村<u>長</u>を被告として（訴訟において市町村を代表する者は市町村長となります。）提起することができます（なお、この処分の通知を受けた日の翌日から起算して 6 か月以内であっても、この処分の日の翌日から起算して 1 年を経過するとこの処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。）。</p> <p>また、この処分の通知を受けた日の翌日から起算して <u>6 0 日</u>以内に <u>異議申立て</u>をした場合には、この処分の取消しの訴えは、その <u>異議申立て</u>に対する <u>決定</u>の送達を受けた日の翌日から起算して 6 か月以内であれば、提起することができます。（なお、その <u>異議申立て</u>に対する <u>決定</u>の送達を受けた日の翌日から起算して 6 か月以内であっても、その <u>異議申立て</u>に対する <u>決定</u>の日の翌日から起算して 1 年を経過するとこの処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。）。</p> </div>

○ 身体障害者手帳に係る交付手続き及び医師の指定に関する取扱いについて（平成 21 年 12 月 24 日障発 1224 第 3 号）【新旧対照表】
(変更点は下線部)

改 正 後	現 行
<div>様式第 2</div> <div>文 書 番 号 年 月 日</div> <div>却下決定通知書</div> <div>殿</div> <div>都道府県知事 指定都市市長 中核市市長</div> <div>印 印 印</div> <div>年 月 日に申請された身体障害者福祉法による身体障害者手帳交付については、下記の理由により却下することに決定したので通知します。</div> <div>記 (却下の理由)</div> <div>教 示</div> <div><p><u>これについて不服がある場合は、この通知書を受けた日の翌日から起算して 3 か月以内に都道府県知事・市長に対して審査請求をすることができます (なお、この通知書を受けた日の翌日から起算して 3 か月以内であっても、この処分の日</u> <u>の翌日から起算して 1 年を経過すると審査請求をすることができなくなります。)</u>。</p><p>この処分の取消しを求める訴えは、この通知書を受けた日の翌日から起算して 6 か月以内に限り、都道府県・市を被告として（訴訟において都道府県・市を代表する者は都道府県知事・市長となります。）提起することができます（なお、この通知書を受けた日の翌日から起算して 6 か月以内であっても、この処分の日</p><p>また、この通知書を受けた日の翌日から起算して 3 か月以内に審査請求をした場合には、この処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決の送達を受けた日の翌日から起算して 6 か月以内であれば、提起することができます（なお、その審査請求に対する裁決の送達を受けた日の翌日から起算して 6 か月以内であっても、その審査請求に対する裁決の日の翌日から起算して 1 年を経過するとこの処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。）。</p></div>	<div>様式第 2</div> <div>文 書 番 号 年 月 日</div> <div>却下決定通知書</div> <div>殿</div> <div>都道府県知事 指定都市市長 中核市市長</div> <div>印 印 印</div> <div>年 月 日に申請された身体障害者福祉法による身体障害者手帳交付については、下記の理由により却下することに決定したので通知します。</div> <div>記 (却下の理由)</div> <div>教 示</div> <div><p><u>この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して 60 日以内に都道府県知事・市長に対して異議申立てをすることができます。</u></p><p>この処分の取消しを求める訴えは、この処分の通知を受けた日の翌日から起算して 6 か月以内に限り、都道府県・市を被告として（訴訟において都道府県・市を代表する者は都道府県知事・市長となります。）提起することができます（なお、この処分の通知を受けた日の翌日から起算して 6 か月以内であっても、この処分の日</p><p>また、この処分の通知を受けた日の翌日から起算して 60 日以内に異議申立てをした場合には、この処分の取消しの訴えは、その異議申立てに対する決定の送達を受けた日の翌日から起算して 6 か月以内であれば、提起することができます（なお、その異議申立てに対する決定の送達を受けた日の翌日から起算して 6 か月以内であっても、その異議申立てに対する決定の日の翌日から起算して 1 年を経過するとこの処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。）。</p></div>

